

平成 27 年 9 月 24 日

県政記者クラブ各位

岩手県産業復興相談センター

岩手産業復興機構による第 103 号及び第 104 号の債権買取案件の決定について

9 月 14 日（月）から 9 月 18 日（金）にかけて、岩手県産業復興相談センターからの債権買取要請に基づき、岩手産業復興機構において、債権買取の第 103 号及び第 104 号案件を決定しましたので、お知らせいたします。

二重債務問題への対応については、平成 23 年 10 月 3 日（月）、被災事業者の支援にかかる相談体制を構築するため、岩手県中小企業再生支援協議会（盛岡商工会議所内）に「岩手県産業復興相談センター」を開所しました。また、同 11 月 11 日（金）には、被災事業者の早期の事業再生を支援するため、岩手県、地域金融機関と独立行政法人中小企業基盤整備機構の共同出資により、「岩手産業復興機構」を設立しました。

岩手産業復興機構では、以下の 2 事業者について、既往債権者との間で債権譲渡契約を締結した後、被災前から負っていた債務にかかる債権の買取等を行い、その元利金の返済を一定期間棚上げすることによって財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援します。当センターの要請に基づく債権買取案件は累計で 104 件となります。

▽ 事業者・支援の概要

- 沿岸北部地域の飲食業者。地震津波により店舗、設備、在庫等全壊流出。従前所在地に建設された仮設店舗にて営業再開済だが、当該土地は嵩上工事対象につき自治体への一時売却を余儀なくされている。今後の本設に向け、仮設店舗で営業を継続していくための設備投資のため円滑な資金調達を行うべく、債権買取を決定した。
- 沿岸南部地域の各種宴会・婚礼等会場の運業者。地震津波により改築して半年足らずの建物設備、在庫等が全壊流出。本設に向けた用地確保も難航したため、現在に至るまで営業停止状態に陥っている。本業の本格復旧に向けてグループ補助金、高度化スキームの活用に加え、新たな資金調達が不可欠であるが、震災前債務の返済が経営に支障を生じるため、債権買取を決定した。

以上

◆問合せ先：岩手県産業復興相談センター

企画グループ：山田 毅

電話 019-681-0812

●岩手県産業復興相談センターの概要

「岩手県産業復興相談センター」は、東日本大震災により被害を受けた事業者の皆様の早期事業再開・事業再生を支援する為、盛岡商工会議所が国(経済産業省 中小企業庁)からの委託を受けて事業を行う公正中立な公的機関です。地元地域金融機関や全国銀行協会等の外部団体、外部支援機関等から派遣された「金融・事業再生・税務・企業診断などの専門家」を相談員として、ワンストップ窓口で事業者の皆様の本格復興をサポートします。

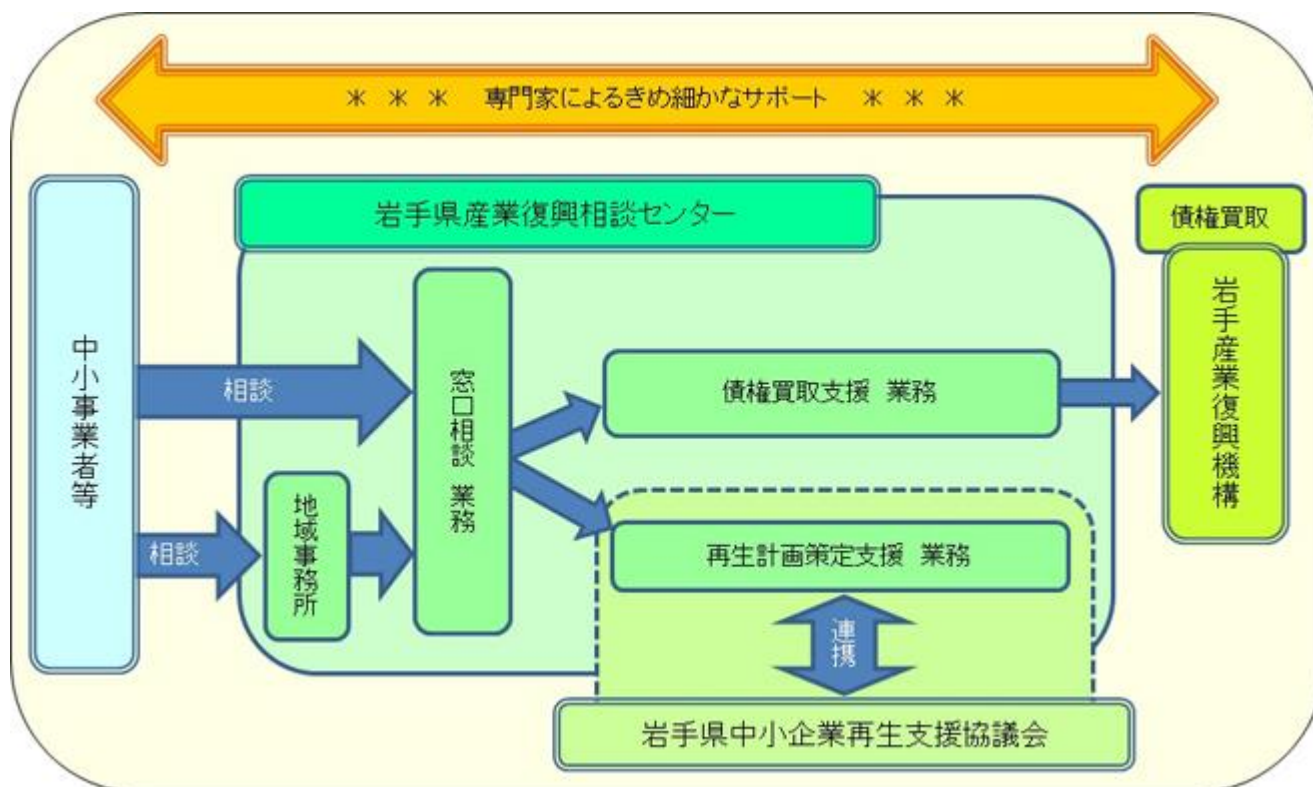
また、沿岸部 12 ヶ所に一次的相談窓口として「岩手県産業復興相談センター地域事務所」を設置し、迅速に対応できる体制を構築しております。

名称	岩手県産業復興相談センター
設置主体	盛岡商工会議所
所在地	〒020-0875 岩手県盛岡市清水町 14-17 中圭ビル 1F(盛岡商工会議所会館の隣)
TEL	019-681-0812
FAX	019-681-0827
開所日	平成 23 年 10 月 3 日
業務開始日	平成 23 年 10 月 7 日
業務内容	早期事業再開・事業再生に向けたアドバイスや幅広いサポートを行います(原則として無料)。 主な内容は以下の通りです。 ①信用保証制度や制度融資等の支援施策のご案内 ②外部専門家や関係支援機関のご紹介 ③事業計画の策定支援 ④岩手産業復興機構(※)による債権買取の支援

(※)岩手産業復興機構

東日本大震災により被災した県内事業者の早期の事業再生を支援する為、二重債務問題に対応する機関として「独立行政法人 中小企業基盤整備機構、岩手県、県内地域金融機関」の共同出資により、平成 23 年 11 月 11 日に設立されました。

当センターの支援フローイメージ



《窓口相談・債権買取支援業務》

- 「金融・事業再生・税務・企業診断などの専門家」を相談員として、ワンストップ相談窓口で経営相談・金融相談に応じています。
- 事業再開や新たな資金調達をする上で「二重債務問題の解決」が必要と見られる事業者については、債権買取の検討を行い、事業計画の策定支援や取引金融機関との調整等を行います。

《再生計画策定支援業務》

- 東日本大震災で被害を受けた事業者の事業再開・事業再生のための支援策は、債権買取に限られません。被災事業者の実情を十分に把握の上、被災事業者に合った再生方針の提案、再生方針に沿った計画策定支援、専門家による経営サポート、債権者間の調整、等々を行います。
- 相談事業者の要望や状況に応じて、岩手県中小企業再生支援協議会とも協調し、対応していきます。